

要 望 書

令和6年12月

北 陸 新 幹 線 建 設 促 進 同 盟 会
北陸新幹線建設促進沿線府県議会協議会
北 陸 経 済 連 合 会
公益社団法人 関西経済連合会
関 西 広 域 連 合 会

北陸新幹線の整備促進について

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として日本海国土軸の形成や分散型の国づくりに不可欠なものであり、乗車人員が開業前の約3倍となった金沢開業の顕著な効果が示すように、沿線地域の飛躍的な発展を図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。

また、大雨や大雪に強く、南海トラフ地震等の際に東海道新幹線の代替補完機能を有する北陸新幹線は、災害に強い強靱な国土づくりに必要不可欠な国家プロジェクトである。

関係各位の格別のご配慮により、本年3月16日に金沢・敦賀間が開業したが、北陸新幹線の整備効果は大阪まで早期に全線開業してこそ、最大限発揮されるものである。

敦賀・新大阪間については、平成29年3月の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、小浜京都ルートに決定し、その後、環境アセスメントが行われている。また、国土交通大臣は令和4年12月に「北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の取扱いについて」で、「開業までの期間を最大限短縮するよう努めるとともに、施工上の課題を解決するなどにより、着工に向けた諸条件についての検討を深め、一日も早い全線開業を実現してまいりたい。」と表明し、令和5年度からは「北陸新幹線事業推進調査」が行われている。こうした調査の進展を踏まえ、本年8月には詳細な駅位置・ルートの案等が示されるなど、現在、政府・与党において、令和7年度中の着工に向けた議論が進められている。

これらを踏まえ、あらゆる手段を尽くして敦賀・新大阪間を一気に整備し、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線の全線整備を一日も早く実現するよう、次の事項について強く要望する。

- 1 敦賀・新大阪間の一日も早い全線整備を実現するため、次の事項を確実に実行すること。
 - ① 与党において、年内に詳細な駅位置・ルートを決定し、令和7年度中に認可・着工するとの目標が示され、国土交通省が、先般の概算要求において、新規着工に要する経費の事項要求を行ったところであり、年末の政府予算案決定に向けて議論を加速化し、必要な予算を確保すること。
 - ② 沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること。
 - ③ 「北陸新幹線事業推進調査」について、最大限の予算を確保し、国において沿線住民の理解を得ながら、従来、認可後に行っていた調査も含め、必要な調査等を先行的・集中的に行い、施工上の課題を早期に解決すること。また、全線開業に向けた具体的なスケジュールを明らかにするとともに、新たに示された工期の短縮に向けて最大限努力すること。

- ④ 沿線自治体等に丁寧な説明を行いながら、調査・検討を加速させ、早期に詳細な駅位置・ルートを決定し、費用対効果についても、速やかに解決されるよう、検討を加速させること。
- ⑤ 着工5条件を早期に解決すること。特に、新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保、財政投融资の活用等、整備財源に関する議論を深め、必要な財源を早急に確保すること。
- ⑥ 関西をはじめとする沿線地域の住民に対し、国が前面に立って、国土政策の根幹を成す極めて重要な国家プロジェクトである北陸新幹線の必要性や意義を丁寧に説明し、早期全線整備に向けた理解促進を図ること。

2 地方負担については、沿線自治体に過度の負担が生じないように、より一層のコスト縮減や、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各府県への停車の配慮など負担に見合う受益を確保すること。

3 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の重要な広域物流ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線が健全に経営できるよう、JRからの協力・支援のあり方や、貸付料の活用、貨物調整金制度の見直しなど幅広い観点からの財源確保の方策も含め、運営費支援などの新たな仕組みを、法制化も視野に入れ、早急に検討し構築すること。併せて、初期投資や老朽化車両の更新等の設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保、設備の合理化や施設の修繕費に係る支援制度の創設など、支援施策の充実を図ること。

4 金沢・敦賀間の開業により、敦賀駅において新幹線と在来線特急との乗換が生じたことから、北陸と関西・中京間の円滑な流動が確保されるよう、利用者の利便性向上を図ること。

令和6年12月12日

北陸新幹線建設促進同盟会

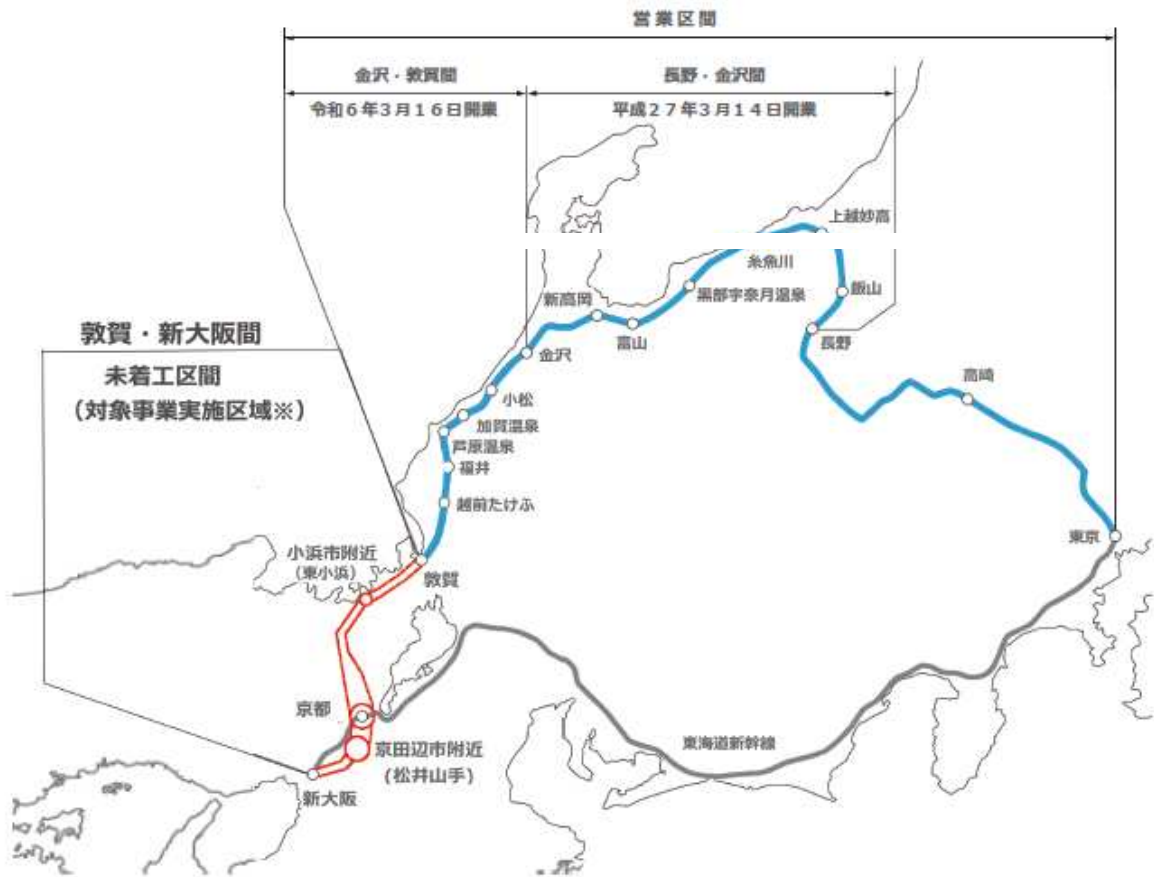
北陸新幹線建設促進沿線府県議会協議会

北陸経済連合会

公益社団法人 関西経済連合会

関西広域連合

「北陸新幹線」 駅・ルート図



※令和元年11月26日に鉄道・運輸機構が公表した環境影響評価方法書に示された概略の路線